

経営健全化方針に基づく取組状況(令和2年度決算)

○泉大津市土地開発公社

1 経営健全化方針を策定した理由、財政的リスクの状況

公社設立以来、泉大津市の都市計画事業等の推進のために、公共用地の先行取得を積極的に行い、市の発展に寄与してきたが、社会情勢等の変化や本市財政状況の悪化により取得用地の長期保有化を招いた。その結果保有にかかる銀行利息等の事務経費も積みあがり、本市の財政規模に比して過大な保有量を抱えることとなり、将来負担比率等を押し上げるなど、本市の大きな財政リスクとなっている。

このため、二度にわたる土地開発公社経営健全化を実施し、その後も市による自主買戻しを行ってきたが、引き続き、取組みを継続し、標準財政規模に対して10%未満の保有土地に低減するよう、健全化方針を策定したものである。

2 主な取組状況

経営健全化方針に示しているように、市による自主買戻しを継続し、保有残高の低減を図り、標準財政規模における保有割合を10%未満の水準まで下げることが最重要事項としている。

第一次公社健全化では平成13年度～平成17年度に公共用地先行取得事業債等の地方債を活用し、約36億5千万円の保有土地を買戻し、第二次公社健全化においても公共用地先行取得事業債等の地方債を活用し、約32億6千万円の保有土地を買戻した。平成26年度からは一般財源による自主買戻しを進め、令和2年度においても、事業化により約5億2千万円の買戻しを行った。

3 当該地方公共団体による保有用地等買戻予定額

		(千円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績)	令和3年度 (予定)
公有用地期首残高	A	3,209,612	2,961,432	2,707,840	2,453,570	2,198,298	1,943,814	1,458,865
利息等による当期増加高	B	51,813	46,359	43,762	44,727	39,073	34,468	25,828
泉大津市による買戻金額	C	299,993	299,951	298,032	299,999	293,557	519,417	770,000
公有用地期末残高(A+B-C)		2,961,432	2,707,840	2,453,570	2,198,298	1,943,814	1,458,865	714,693
標準財政規模		16,875,907	16,532,377	16,569,350	16,640,905	16,699,454	17,272,074	17,423,870
標準財政規模に対する割合	(当初計画値)	17.5%	16.4%	14.8%	13.2%	11.6%	10.0%	8.4%
	(実績値)	17.5%	16.4%	14.8%	13.2%	11.6%	8.4%	4.1%

4 法人の財政状況

項目	金額(千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産総額	2,217,775	1,957,359	1,467,193
(うち現預金)	(14,477)	(8,545)	(3,329)
(うち公有用地)	(2,198,298)	(1,943,814)	(1,458,865)
負債総額	2,203,000	1,943,000	1,456,200
(うち長期借入金)	(2,196,000)	(1,942,000)	(1,455,200)
(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
純資産額	14,775	14,359	10,993

項目	金額(千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	305,770	298,529	521,790
事業原価	299,999	293,557	519,417
事業総利益	5,771	4,972	2,373
販売費及び一般管理費	8,108	5,388	5,739
事業損益	△ 2,337	△ 416	△ 3,366
経常損益	△ 2,336	△ 416	△ 3,366
当期純損益	△ 2,336	△ 416	△ 3,366